

アジアにおけるクロスボーダー証券取引の実現に向けて

中国と台湾との間の関係改善が進むなか、これまで直接取引ができなかった金融分野でも規制緩和が進みつつあり、今後、香港も含めた中台間の証券取引所の連携が強まることが予想される。本稿では、このようなクロスボーダー取引を活発化する動きを紹介するとともに、日本はどのような役割を果たすべきかを考察する。

進む金融規制の緩和

台湾で2008年5月に馬英九新総統が就任して以来、中国と台湾の関係改善が進んでいる。2008年12月には、これまで香港やアモイを経由していた中国～台湾間の航空機および船舶にも直行便が運航されるようになり、人および物の行き来に要する時間とコストが大幅に削減されるようになった。

2009年1月には、馬総統が初めて中台間のECFA（Economic Cooperation Framework Agreement：経済協力枠組み協議）の開始について言及し、2009年秋頃から始まる予定の本格協議に向けた検討に入っている（2009年7月25日付『経済日報』）。

こうしたなかで、これまでは規制によってできなかった中台間の金融取引や、中国から台湾への直接投資について、その解禁に向けた検討も進んできている。

たとえば、中国と台湾の「金融協力協議」のなかで、銀行、保険、証券の3業種について金融業務監督・管理の覚書（金融MOU）を結ぶ意向が双方から示され、2009年8月現在、締結に向けた調整が行われている。また、2009年4月の3回目の協議では、金融の管

理・監督と通貨の管理についての協力事項が合意された（<http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=89745&ctNode=1453&mp=1>）。こうしたことから、今後も引き続き、金融業務の規制緩和に関する法改正が行われ、中国・台湾双方の金融機関による相互的な市場参加が活発化することが予想される。

金融市場にも変化の兆し

このような規制緩和を受けて、台湾証券取引所は、中台間の金融MOU締結を待って、上海、台湾、香港の3つの証券取引所の上場企業を包括したETF（株価指数連動型上場投資信託）を相互に上場する計画を発表している。これは、おのおのの証券取引所の上場企業から、まずは30～50社程度を抽出して組成したETFを、3つの取引所で相互に上場させるものであり、台湾証券取引所では年内にも実現させたいとしている。また、中国、台湾、香港の各証券取引所をつなぐ共通金融プラットフォームの構築構想についても公表している。（2009年4月20日付『工商時報』）

内需を中心に成長を続けている中国企業、エレクトロニクスを中心とする製造業が集積する台湾、金融や不動産分野の大手企業が集

NRI台北支店

副支店長

田崎嘉邦（たざきよしくに）

専門はICT関連政策、事業戦略、グローバル戦略



積する香港という3つの証券取引市場が一体化することで、魅力的な金融商品を組成することが可能になろう。

このように、近年の中台間の関係改善、中国金融市場の成長などを背景として、今後、中国、台湾、香港の金融市場の一体化が進み、それを生かした新たな金融商品の開発や、金融取引に関する共通プラットフォーム構築といった動きが出てくることが予想される。

金融関連システムへの影響

今後、中国、台湾、香港の取引所システムが統合されて相互取引が開始されると、東京証券取引所に匹敵する世界有数の取引所が出現することとなる。

現在、中国、台湾、香港の証券取引所での取引は、多くの場合、地場の証券会社が処理している。そのため、それらの取引所で取引を行う場合、これまでは取引効率と安全性を考慮して、地場の多数の証券会社に委託して取引を進めると同時に、有価証券の保護預りを専門に行うカストディアンと呼ばれる金融機関とも一部確認をする必要があった。こうしたことから、多数の証券会社と取引を行うシステムが各地で個別に発達してきた。

しかし中国、台湾、香港の証券取引市場の一体化が進むと、各地の投資家の利便性を高めるために各取引所における取引プラットフォームの機能を強化していく必要が出てくる。

たとえば、専用の取引ネットワークを中国、

台湾、香港間で構築することができれば、取引の即時性および安全性を確保できる。さらには、情報共有に関する協定を各取引所間で締結することで、各地の証券会社が機関投資家から取引を受託する際に、投資の意思決定に参考となる企業情報の提供など、より多くのソリューションを提供できるようになる。

日本を含めたアジアの連携強化に向けて

東京証券取引所はアジアで最大の証券取引市場であり、さまざまな業種の世界的企业も数多く上場している。こうした市場の特性を考えると、欧米など世界の投資家にとっては、日本を含めたアジア各地の市場の商品が一体的に取引できるようになることは、きわめて魅力的なことと思われる。

東京証券取引所は、シンガポール取引所に約5%の出資をし、韓国、上海、台湾の取引所との提携協議を行うなど、すでにアジアの他の取引所との連携強化に動いているが、今後はこうした活動をさらに強化していくことになるであろう。

アジアの取引所の連携強化は、日本の金融機関や金融システム関連企業にとって、アジアへの事業展開を行う上でのチャンスとなる。特に日本の金融関連のシステム構築を手掛けている企業は、アジアの他市場との連携強化に向けて、日本の証券取引所や金融機関と一体となって取り組んでいくことが求められよう。 ■